

こども家庭庁創設に向けた「聴覚障害児ことは「教育五策」の提言

聴覚障害児の人工内耳や補聴器などの聴覚活用の早期療育が始まる前の前言語期（0～1歳）での視覚的コミュニケーション（主に「手話」）の重要性を踏まえた提言

特定非営利活動法人インフォメーションギャップバスター（所在地：横浜市港北区 理事長：伊藤芳浩）は、「こども家庭庁」創設にあたって、「多様性をもつこどもの家庭の子育てをいかに支援するか」について、言語（視覚・聴覚）・コミュニケーションの手段の観点から、「聴覚障害児ことは「教育五策」を提言します。

政府は2021年12月21日、「こども家庭庁」の2023年度創設を含む「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」（以下「基本方針」）を閣議決定いたしました。私たちインフォメーションギャップバスター（以下、「IGB」）は、こどものいる家庭における子育てを支援する政策を一元的に担う「こども家庭庁」が創設されることは、日本が「世界で最も子育ての環境が整った国」に変革するための大きな一歩になると期待しています。

「こども家庭庁」の創設にあたり、重要なのは「多様性をもつこどもの家庭の子育てをいかに支援するか」です。IGBは、聴覚障害児の人工内耳や補聴器などの聴覚活用の早期療育が始まる前の前言語期（0～1歳）での視覚的コミュニケーション（主に「手話」）の重要性を訴えてきました。0歳台の脳の成長は著しく、脳神経回路の刈り込み、強化などが外からの刺激との相互作用によってなされるためです。

基本方針では、今後のこども政策の基本理念として、「誰一人取り残さず、抜け落ちることのない支援」を行うこととされました。様々な事情で支援を受けられていないこどもや家庭に対し社会がセーフティネットとなることが非常に大切です。

具体的には、以下の背景を元に5つの提言をさせていただきます。

【要望の背景】

現状では言語（視覚・聴覚）・コミュニケーションの手段が限定されることはないが、手話という言語で育てたい親、学びたい子の選択肢がなく、地域の状況によっては、実際のところ「その選択肢は」保証されていない。聴覚活用と比較して、手話については、絶対的に教育的資源が不足している状況である。教育の現場における情報保障は義務ではなく、各機関あるいは各家庭の努力に任せしており、視覚活用する子は情報障害という二次障害被害を受けやすい。また聾学校で手話言語を推奨しないところがある。その多くは、手話は「コミュニケーション手段に過ぎない」という浅はかな認識や偏見から来ている。しかし、言語と思考は互いに結びついていて、世界を知覚するには自身が使う言語（第一言語）の影響を受けている。そういう意味で、聴覚障害児にとって、視覚を活用する言語である手話は、世界を知覚し、思考を深めるために必須である。

これまでの難聴児教育方針の議論が「聴覚活用」に集中していて、「視覚活用」の子への学習支援の教材や人材の不足を懸念しているため、本要望を出すに至った。

【提言】

1) 療育に必要な情報を提供する体制の確立

課題：療育に必要な情報を得るための負担が重い

→療育方針を決める時に、親自身が専門家のように知識を学んで判断するのではなく、偏りのない情報提供を行う体制を創設する。

2) 療育環境の地域格差解消・親の経済的支援

課題：良い療育環境を与えるための負担が重い

→療育で選べるオプションの地域差を解消するために、療育実施主体への療育助成が拡充するとともに、オプションを選択するための聴覚障害児への親への負担を軽減するための精神・経済支援を行う。

3) 聴覚障害児のアセスメント・介入体制の確立

課題：聴覚障害児の言語獲得の遅れに気付かない

→アセスメント・介入を行う体制を創立する。

4) 聴覚障害児のセルフアドボカシー教育の確立

課題：聴覚障害児の周辺の人々の理解が得られにくい

→聴覚障害児のセルフアドボカシーを教育するプログラムを開発・実践する

5) 聴覚障害児の情報保障体制の確立

課題：聴覚障害児の生活の質(QOL)は低水準

→聴覚障害児のコミュニケーションを支援するために、多角的な支援サービスをコーディネートする体制を作る

【理事長 伊藤 芳浩のコメント】

私自身は手話が禁止されていた時代にろう教育を受けた経験があります。その時に、勉強で必要な情報が得られず、遅れを取り戻すために、多大な苦勞を払いました。そういった経験から、一人一人に合った言語・コミュニケーションの手段は多様であり、その中から適したものを選ぶ自由が保障されている必要があると考えています。

そのような経緯があり、多様な子どもに多様な言語・コミュニケーション手段を選ぶことができるような仕組みが必要であると考え、今回の提言にいたしました。すべての者が等しく情報を受け取れることを保障し、幅広い知識と教養を身に付た上で、健全な人格形成を行うことができる教育環境となることを心から願っております。

【詳細URL】 <https://www.infogapbuster.org/?p=5389>

【要望書URL】 <https://prt看mes.jp/a/?f=d34051-20220728-87865bc3a75cbebf24fb72a5712d5780.pdf>

【詳細資料URL】 <https://prt看mes.jp/a/?f=d34051-20220728-e66a4d6c20114f8352340666849230e6.pdf>

【連絡先】

特定非営利活動法人インフォメーションギャップバスター

理事長：伊藤 芳浩

メールアドレス：itou@infogapbuster.org

【団体について】

IGBは、主に聴覚障害などによりコミュニケーションに困難を覚える会社員や専門職で構成されるコミュニケーションバリアフリーを推進する団体です。当団体は、業務や生活で電話が使用できないために、職場での活躍の範囲が狭められ、また、生活上様々な困難と不便を経験した本人及び家族などのメンバーで構成されています。

特定非営利活動法人インフォメーションギャップバスターのプレスリリース一覧

https://prt看mes.jp/main/html/searchrlp/company_id/34051